

2020年2月21日

会社清算に対するお詫びとご説明

ユニボット株式会社
代表取締役 大槻 正



拝啓 平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社はロボット開発・販売および画像認証、特に顔認証の開発・販売を目的として2017年12月27日に設立され、初期は比較的開発費が低額に収まるソフトウェア開発に注力し、ソフトバンクのロボット Pepper へ実装する接客・警備ロボット・アプリケーション「UNIBOT by Pepper」を開発しました。この商品は、Pepper に搭載されているカメラが撮影した画像をクラウド上で顔認証することで、例えば過去に万引きを行った者の顔画像を事前に登録し、当該顔画像が検出されると、店長など事前に決められた人へメールなどで連絡することができます。福島市の書店での実証実験では、集客率 20%アップ、売上 5%アップ、万引き等によるロス率低下が 66%と大きな効果があることが認められました。このクラウド上で処理する顔認証技術は、通常の固定された防犯カメラで撮られた画像でも実用化が可能であったため、続いて防犯カメラに機能を追加する顔認証システム「UNIBOT by Camera」を開発しました。用途は防犯に限らず、社員の入室管理や介護施設での徘徊老人対策へ広がり、これらの用途の訴求力を高める必要があることを販売活動の中で痛感しました。

しかし、Pepper が市場に浸透しなかったため「UNIBOT by Pepper」の売上は伸びず、また、「UNIBOT by Camera」についても大手の競合他社がシステムの一部として販売している機能を単品で売り込む営業の難しさに直面して売上は伸びませんでした。

当社が競合他社に対して優位となる商品の開発には、多くの資金を要します。当社は、2018 年中頃までは、創業時の資本金と業務関連企業からの出資(合計で約 7,000 万円)を元手に、主に「UNIBOT by Pepper」のお客様からの要望を参考に、対話機能(介護施設等)や店頭商品への訴求を導くためのタブレットおよび移動の機能追加(販売店等)を開発しました。移動マークを検出し移動しながらタブレットへ表示する機能はユニボットの特許に基づいたものです。音声対話やタブレットへの映像表示は、ロボットのソフトウェア開発にとどまらず、ウェブ上での対話シナリオ作成ツールと映像表示管理ツールも制作するために、開発費は当初の予想以上にかかりました。

その後も Pepper が店舗売上を伸ばす役割を担い市場に浸透するよう、アプリケーションの充実を図る開発を継続し、防犯カメラと Pepper を融合して Pepper の移動を防犯カメラで撮った映像を使いウェブ上から制御するシステム「UNIBOT Global Eyes」を開発することにしました。この開発のために、2018 年 9 月に日本クラウドキャピタルの FUNDINNO によって開発資金を募り、株主の皆様から合計 6,552 万円の出資を受けました。また、2018 年 11 月には日本政策金融公庫から 4,000 万円の融資を受けま

した。これらの資金を元手に「UNIBOT Global Eyes」の開発を進めましたが、2019年3月のセキュリティ・ショーでの試作デモの評価は芳しいものではなく、お客様の要求水準に達する機能の追加は主に費用と採算の面で困難と考えられたため、苦渋の決断となりましたが、Pepperのアプリケーション開発は中断し、開発の方向性を再検討することといたしました。

検討の結果、より応用範囲の広い人物認証・顔認証の開発を継続することといたしました。2019年6月から8月の間に個人および企業から約7,600万円の出資を得て開始した超小型のCPUモジュールによって0.5秒以下で顔認証ができるソフトウェアの開発は、現在、大手居酒屋チェーンなどで実証実験が行なわれ、最終段階まで到達しました。

また、「UNIBOT Global Eyes」開発中の2018年12月、建築会社から建築現場の監督者をサポートする遠隔操縦モニタリング・ロボット「Remote Eye Robot」の開発、製造の打診を受け、これを受託し、2019年2月から開発に入りました。

「Remote Eye Robot」は、2019年6月の1次試作(原理試作)に続いて、同年11月には2次試作が完了し、開発依頼元の意向に従ったデザインによる外装設計も完了し、これから外装デザインの確認、金型製作、量産試作の生産・検査などを行うというところまで来ました。もっとも、量産前の試作には金型費用や部品購入費用など開発段階以上の費用が必要となります。そこで、コスト削減のため、中国で金型製作や部分組立を行い、最終組立のみを日本で行なうべく、調整を継続していました。また、最終組立で使われる部品は当社が独自に購入し、組立工場に支給して管理費削減を図ることも目指していました。

当社は、「Remote Eye Robot」の試作と並行して、上記量産試作などに要する資金の調達方法を検討し、実際に、第三者割当増資や株式譲渡等の手法によるM&Aおよび金融機関からの借入れなどの交渉を重ねました。しかし、2020年(本年)1月下旬にはいずれの協議も不成功に終わりました。当社は、その間に、租税公課や取引先様への買掛金や従業員への給与等を支払う資金も枯渇し、延滞する状況になりました。その後も他の資金調達方法を模索しましたが奏功せず、事業の運転資金を捻出することが不可能となりました。当社は、そのような状況の下、何とか「Remote Eye Robot」に関する事業を開発依頼元の建築会社のグループ会社に関連負債と併せて譲渡することにより清算費用を捻出し、本日、やむなく、東京地方裁判所に破産手続開始を申立て、会社を清算することとなりました。

高速で顔認証ができるローカル型ソフトウェアは現時点において引受先が見つかっておらず、今後、裁判所から選任される破産管財人にその譲渡等を検討頂くことになるものと考えております。株主の皆様から負託を受け、これまで各商品の開発に全精力を傾けて参りましたが、株主の皆様に対してこのようなお知らせをしなければならない事態となり、多大なご迷惑とご心配をお掛けし、誠に申し訳ございません。深く

お詫び申し上げます。

今後、当社については、破産管財人により清算手続が行われます。当社の管理を他の方に委ねることには、私自身、断腸の思いですが、破産管財人によって適切に清算が行われるようにすることが、今の私にできる最後の判断と考えました。

株主の皆様には、いくらお詫びを申し上げても足りないことと存じますが、ここに重ねてお詫び申し上げます。

敬具